

1. 申請港概要

- 港湾管理者 秋田県
- 担当部署 秋田県建設部
港湾空港課港湾チーム
- 地元自治体 秋田市
- 秋田港は県中央部の雄物川旧河口に位置する重要港湾で、5万トン級岸壁を含む30バースの岸壁やマリーナ施設を整備している。令和2年に基地港湾に指定され、洋上風力発電の運転が開始されているほか、韓国・中国との定期航路やフェリーの定期便やクルーズ船の受入も活発であり、令和5年にはポートオブザイヤー2022へ選定されている。国際ターミナルの整備やコンテナヤード拡張など国内外の物流拠点として機能拡張を行いながら、賑わい創出など港湾振興にも力強く取り組んでいる。



国土地理院地図より

■ 位置図（港湾計画図）

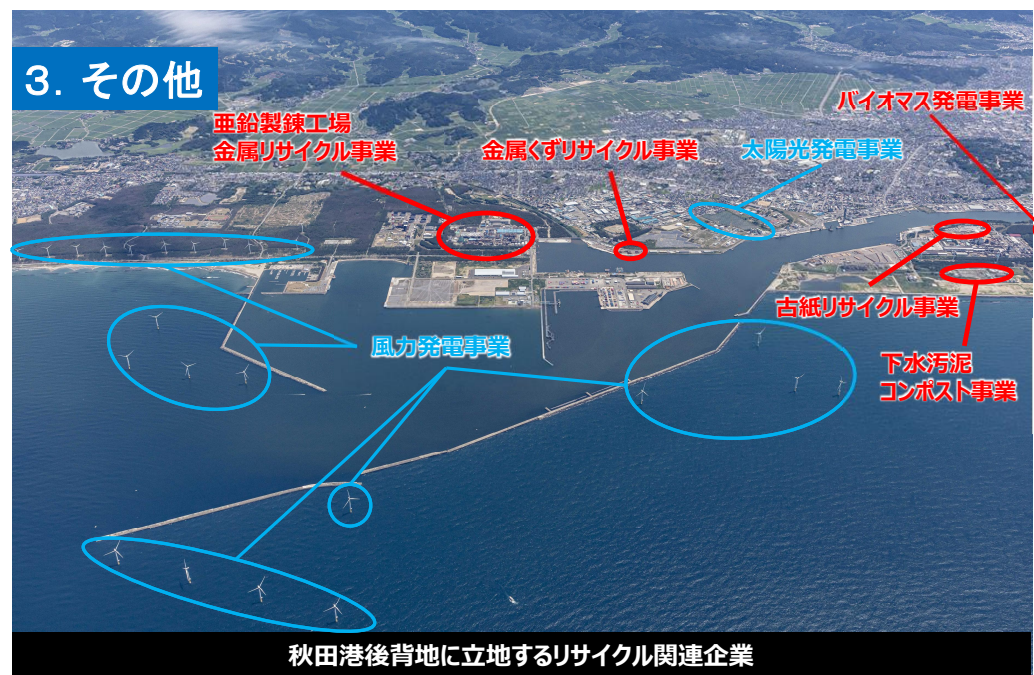


2. 申請港のサーキュラーエコノミーへの取組や貢献

○：実績
☆：計画

- 鉄鋼メーカーなどから輸入した亜鉛二次原料（リサイクル原料）に含まれる亜鉛やその他有価金属を回収する製錬所、古紙のリサイクルを行い製品の出荷を行う企業、また木質チップや輸入したパームヤシ殻を燃料とする木質バイオマス発電所などの再生可能エネルギーの関連企業が集積しており、製錬所から副産物（有価金属濃縮物）を遠方の関連拠点へ運び出し、レアメタルの回収・再製品化を行うなど広域的な資源循環ネットワークの形成に寄与して参りました。
- 循環資源貨物取扱の事例として、亜鉛二次原料は直近で年間4万トン弱、古紙は直近で年間約24万トン、木質チップ及びパームヤシ殻は直近で合計年間約23万トンを受け入れており、静脈物流拠点としての役割を担っております。
- ☆ 工業用地における大規模な製錬所を中心とした循環資源貨物の集積が進み、ふ頭用地などは再利用資材（金属くず、古紙等）の保管場所として活用されています。古紙リサイクルに取り組む企業や、パームヤシ殻を輸入し燃料とするバイオマス発電所、風力・太陽光等の発電施設の立地も進んでおり、港湾を活用した循環資源の効率的な輸送・保管や再生可能エネルギーの導入を通じて、地域における循環型社会の形成とサーキュラーエコノミーの協力を図って参ります。

3. その他



秋田港後背地に立地するリサイクル関連企業

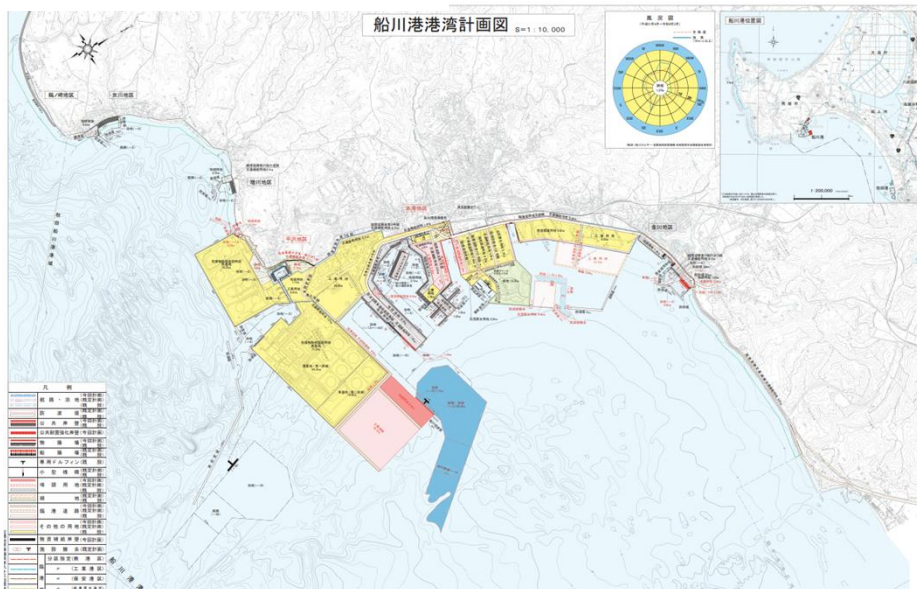
1. 申請港概要

- 港湾管理者 秋田県
- 担当部署 秋田県建設部
港湾空港課港湾チーム
- 地元自治体 男鹿市
- 船川港は男鹿半島の南部に位置する重要港湾で、岩礁に囲まれた天然の良港であり、地域経済の中核となっている。平成24年にはポートオブザイヤー2011に選定され、同年、海フェスタのメイン会場となったほか、平成30年には、臨港地区に複合商業施設が開業するなど、観光の拠点としても盛り上がりを見せている。1万5千トン級岸壁を含む4バースの岸壁を整備しており、洋上風力発電事業に関連する利用需給に対応した令和6年の船川港港湾計画改訂により地域産業振興の拠点としても発展が期待されている。



国土地理院地図より

■ 位置図（港湾計画図）



2. 申請港のサーキュラーエコノミーへの取組や貢献

○：実績
☆：計画

- 「鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材（以下、「人工石」）」資源製造活用施設、汚染土壌を扱う保管施設（港湾外の県内陸部に再生資源化）などのリサイクル関連企業が集積しており、広域的な資源循環ネットワークの形成に寄与して参りました。
循環資源取扱貨物の事例として、汚染土壌（廃土砂）は直近5年で平均年間約2万トンを受け入れており、循環資源を環境負荷の小さい海上輸送（モーダルシフト）で受け入れる静脈物流拠点としての役割を担っております。
- ☆ 洋上風車の洗掘防止となる「人工石」の活用を始め、汚染土壌を集積し、運搬、処理を行う県内陸部工場との連携など、港湾用地へのリサイクル関連企業の進出、土地の有効活用がなされており、これらの資源の有効活用や再生可能エネルギーの導入を通じて、地域における循環型社会の形成とサーキュラーエコノミーの協力を図って参ります。

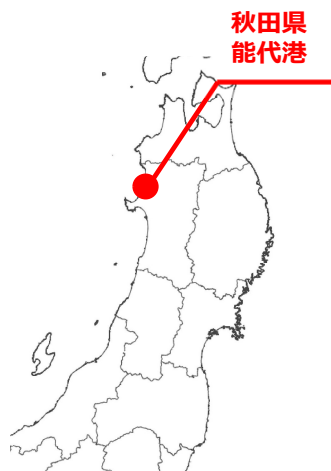
3. その他



船川港後背地に立地するリサイクル関連企業

1. 申請港概要

- 港湾管理者 秋田県
- 担当部署 秋田県建設部
港湾空港課港湾チーム
- 地元自治体 能代市
- 能代港は秋田県北部、日本海に注ぐ米代川河口に位置する重要港湾で、地域経済・エネルギー供給の拠点として発展。
大規模な火力発電所が立地し、平成18年にリサイクルポート指定を受け、県北部エコタウン計画と連携した総合静脈物流拠点を形成。令和2年に基地港湾に指定される。さらに令和4年には全国初となる商業ベースの港湾区域内洋上風力発電が稼働するなど、資源循環と新エネルギー導入による新たな機能も強化中。



国土地理院地図より

2. 申請港のサーキュラーエコノミーへの取組や貢献

○：実績
☆：計画

- 循環資源取扱貨物量（石炭灰、金属くず等）は、近年約23.5万トンで、石炭灰リサイクル施設（FRC製造等）や金属くず取扱施設などの関連企業が立地しています。港湾背後には、廃プラスチックの高度な分別・中間処理施設や精錬施設など県北部エコタウン計画と連携した産業集積があり、多種多様な循環資源の受け入れと高度な再資源化が可能であり、静脈物流拠点として、サーキュラーエコノミーの形成に大きく貢献しています。
- ☆ 隣接する工業団地には、リサイクル関連企業が進出しており、循環資源貨物の集積とともに、風力・太陽光等の再生可能エネルギー発電施設の立地が進んでおり、これらの資源の有効活用や再生可能エネルギーの導入を通じて、地域における循環型社会の形成とサーキュラーエコノミーの協力を図って参ります。

■ 位置図（港湾計画図）



3. その他

